

Policy
Research
Center

建設
政策
研究
センター

第2号
1993年4月



地域経済と公共事業

PRC 建設省
建設政策研究センター
Policy Research Center Ministry of Construction

— 地域経済と公共事業 —

1993. 4

建設政策研究センター

目 次

	(ページ)
要 約	1
I 地域経済の現状と見通し	
1. 各地域の景況	2
2. 個別の指標から見た最近の地域経済	4
3. 各地域の建設投資の状況	8
4. 地方圏の経済の落ち込みが小さい要因	11
5. 今後の地域経済の見込み	15
II 近年の地域経済と公共投資	
6. 大都市圏と地方圏の経済活動	18
7. 地域別の公共投資	21
8. 公共事業の投資効果	26
9. まとめ	28

地域経済と公共事業（要約）

平成5年3月

建設政策研究センター

1. 地域毎の景気を見ると、大都市圏に比べ地方圏の経済の落ち込みが小さい。

(1) 地方圏の経済は相対的に落ち込みが小さく、大都市圏、特に関東、近畿では、落ち込みが大きい。この差は、次の要因によるものと考えられる。

①地方圏でのインフラの充実、大都市圏における地価高騰・労働力不足により、平成の好況期に入って、地方圏への工場立地が急速に伸び、地方圏の経済に地力がついたこと。

②地方圏ではバブルの発生が少なかったため、その崩壊の影響が少ないこと。

③地方圏では公共投資が経済に占める割合が高いので、公共投資の大幅増が下支え効果を発揮していること。

(2) 今後の景気の回復についての予測を見ると、年の前半には回復感の出る地域はないものの、新年度に経済対策を行えば、年内には地方圏から回復感が出てくるものと予想されている。

2. 近年、大都市圏の財政力の充実により公共投資に占める大都市圏のシェアが伸びている。一極集中の是正、多極分散型国土の形成のためには、地方圏の公共事業の充実が必要。

(1) 近年、東京圏を中心とする大都市圏の経済成長率が高く、地方圏との所得格差が縮小しておらず、これが一つの要因となって人口の地方への分散は進んでいない。

(2) 近年の公共投資の伸び率を地域別に見ると、大都市圏での伸び率が高く、大

都市圏のシェアが拡大している。

これは、①大都市圏における高い経済成長率により大都市圏の地方公共団体の自主財源が充実し、地方単独事業を増やしていること、②大規模プロジェクトの具体化による投資増（例えば、東京湾臨海部、関西国際空港など）、③経済活動の活発化に伴い、道路混雑など大都市圏のインフラ不足が認識されたことなどの要因によるものと考えられる。

これを別な角度から見ると、国の予算の配分は地方圏へ手厚いのであるが、公共投資に占める国の予算のシェアが下がったため、大都市圏のシェアが拡大したと見ることも可能である。地方財政に頼った公共事業の拡大は、東京圏などの大都市への集中を加速する側面があることに注意しなければならない。

(3) また、現在の産業構造を前提として公共投資が生産を誘発する効果を見ると、地方圏への公共投資の効果がスピルオーバーし、三大都市圏により多く帰着する傾向があるのが分かった。

(4) このようなことを総合的に考えると、今後、中長期的に地方圏への公共投資を増やしていくことが必要であり、それには国の予算の更なる充実を図っていくことが有効である。

以上は、建設政策研究センターにおける研究活動の成果を、執筆者個人の見解としてとりまとめたものである。（真鍋、伊藤、前田）

地域経済と公共事業

平成5年3月

建設政策研究センター

主任研究官 真鍋 友一

研究官 伊藤 吉和

研究官 前田 康弘

I 地域経済の現状と見通し

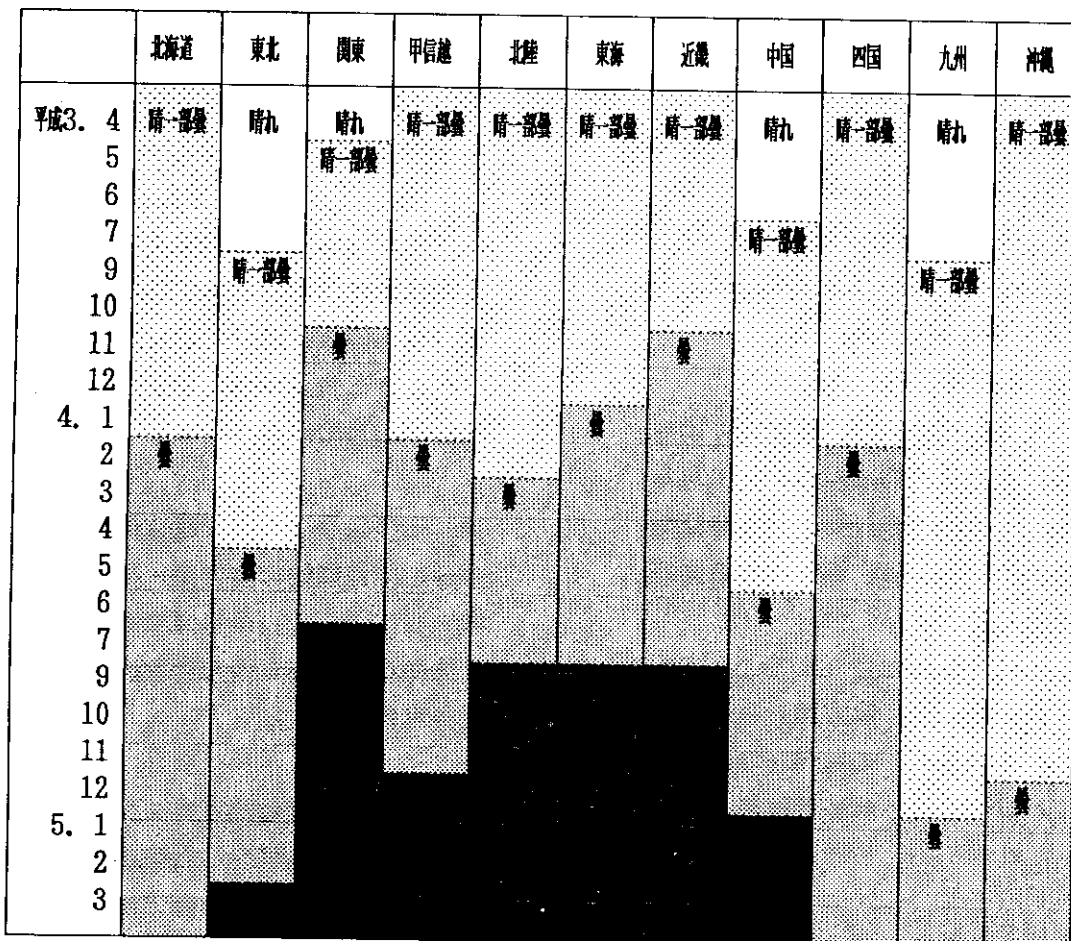
1. 各地域の景況

三大都市圏、特に、関東と近畿では景気の落ち込みが大きく、地方の落ち込みはやや小さい。

(1) 地方経済天気図

全国地方銀行協会が、地方銀行の報告を基に作成している地方経済天気図によると、今回の景気後退においては、関東や近畿などの大都市圏は、常に他地域に先んじて後退が起きている。

図1 「地方経済天気図」地域別天気マークの推移



(注)1. 各地の景気を晴れ、晴一部曇、曇、曇一部雨、雨の5段階に分けて評価したもの
2. 資料出所：全国地方銀行協会

(2) 地域景況インデックス

鉱工業生産指数、大型小売店販売などの指標を合成した「地域景況インデックス」により、この水準やピーク時（ほぼ平成2年後半～平成3年前半）からの落ち込みの幅及び平成4年12月の指数をあわせてみると、関東・近畿の業況が悪いことがわかる。

表1 地域景況インデックス（昭和60年=100）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
ピーク時指数	149.6	141.6	139.7	140.8	146.4	143.8	152.6	147.3	142.6	135.6
ピーク時点	平成2年8月	3年5月	2年8月	2年8月	3年1月	2年8月	2年10月	3年2月	2年7、8月	元年9月
平成4年12月の指数	117.7	118.2	109.1	113.3	*115.3	106.4	115.1	124.9	122.8	*116.9
ピーク時からの下落率：%	21.3	16.5	21.9	19.5	21.2	26.0	24.6	15.2	13.9	13.8

- (注) 1. *は平成4年11月の値
 2. 資料出所：経済企画庁
 3. 指数は非公表につき取り扱い注意

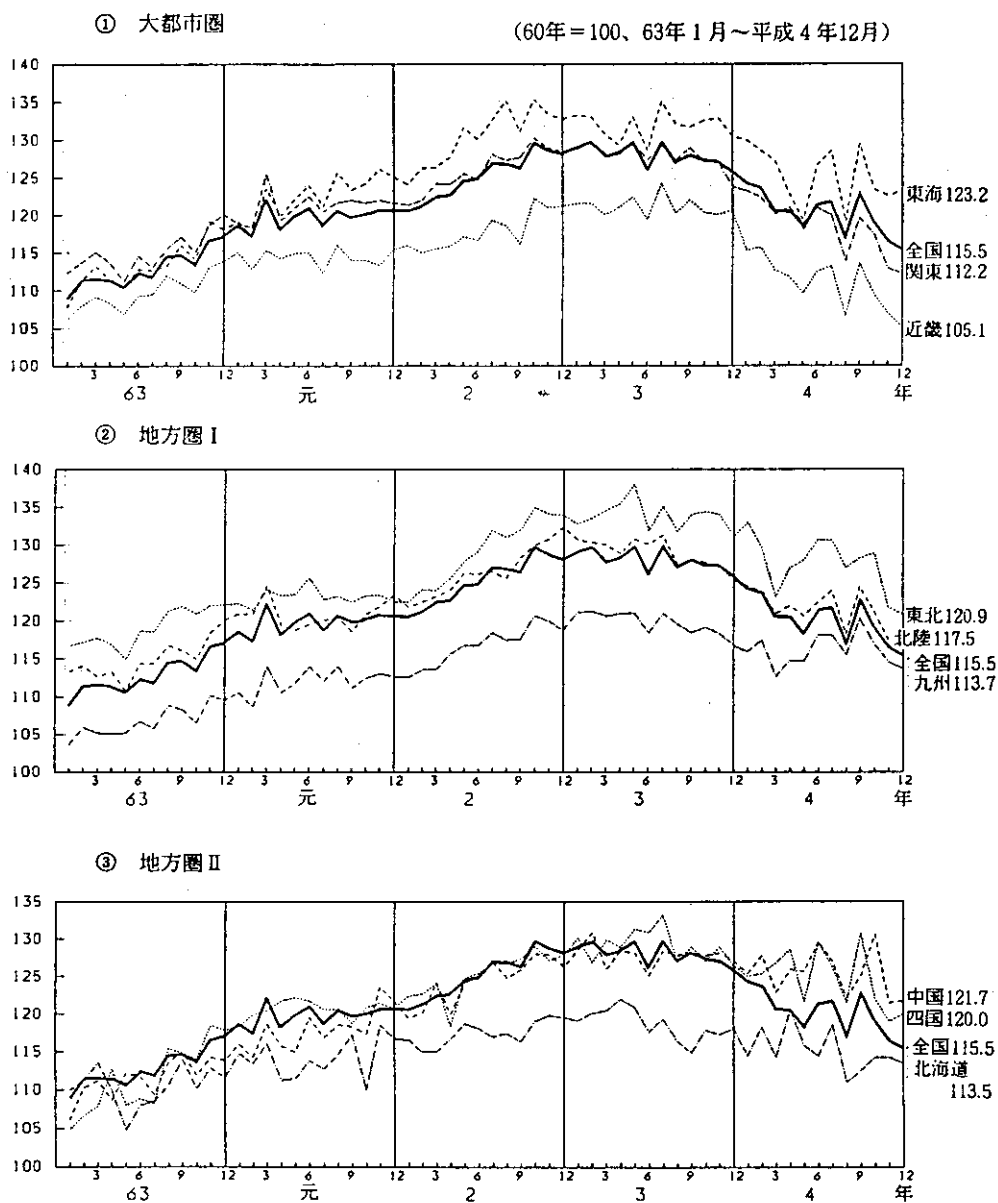
2. 個別の指標から見た最近の地域経済

生産、消費、雇用でみても、関東、近畿の落ち込みは大きい。

(1) 生産

地域別の「鉱工業生産指数」を見ると、最近1年程は大半は低下傾向を示しているものの、ピーク時（平成2～3年）と比較すると、近畿は約16%、関東は約13%下落しているのに対し、北海道や中国、九州は約6%の下落にとどまっており、地方圏での生産活動は底固い。

図2 地域別鉱工業生産指数（季節調整済月次）

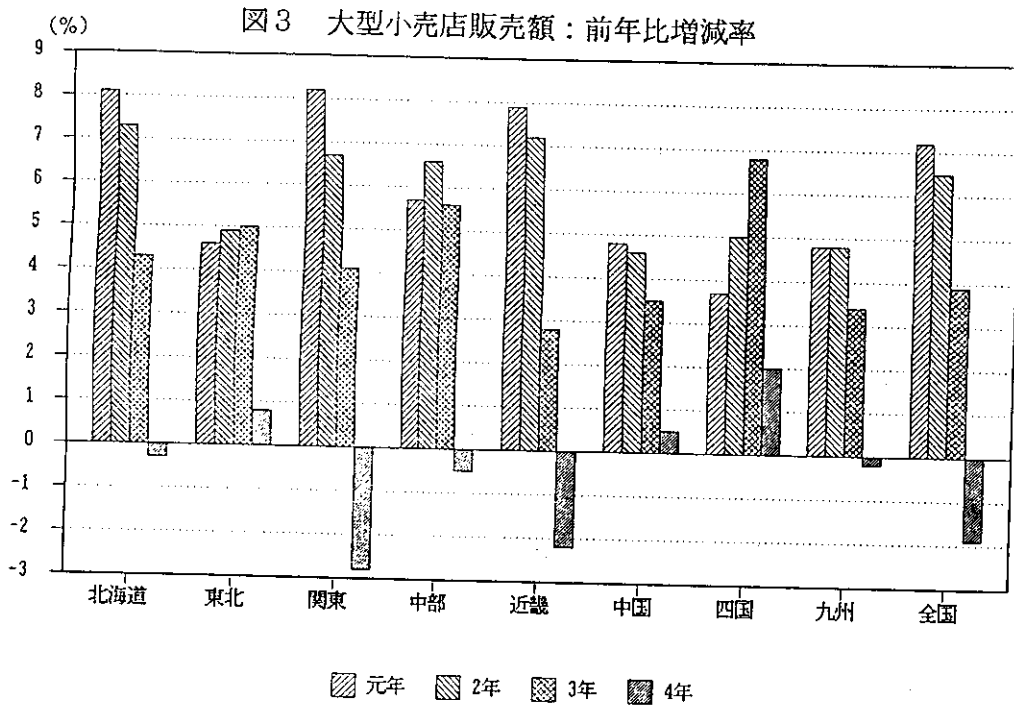


- (注) 1. 最新月は速報値
 2. 北陸は平成4年11月の指数まで
 3. 資料出所：通産省

(2) 消費

「大型小売店販売額」を見ると、平成2年、3年と全国的に伸びが鈍化してきたが、平成4年は大半の地域で減少となった。特に、関東、近畿の減少幅が大きくなっている。

昨年に入ってから毎月の推移をみると、関東、近畿は3月から、他の地域も夏頃から前年同期比で減少に転じはじめた。12月には全地域で減少となっており、特に百貨店においては、大都市圏を中心に大きく減少している。



(注)資料出所：通産省

(3) 雇用

①有効求人倍率

最近は全国的にも地域ブロック別にも、緩やかな低下を続けている状況である。

ただしこの指標は、必ずしも絶対的な雇用水準を地域ごとに表しているわけではないため、ここではそれぞれの地域別に動きを見ることにより、地域での雇用状況の変化を示してみた。ピーク時（平成2年7月～3年5月）からの低下幅は、大都市圏において大きくなっており、地方圏が相対的に堅調であることがわかる。

表2 地域別有効求人倍率（季節調整済）の推移

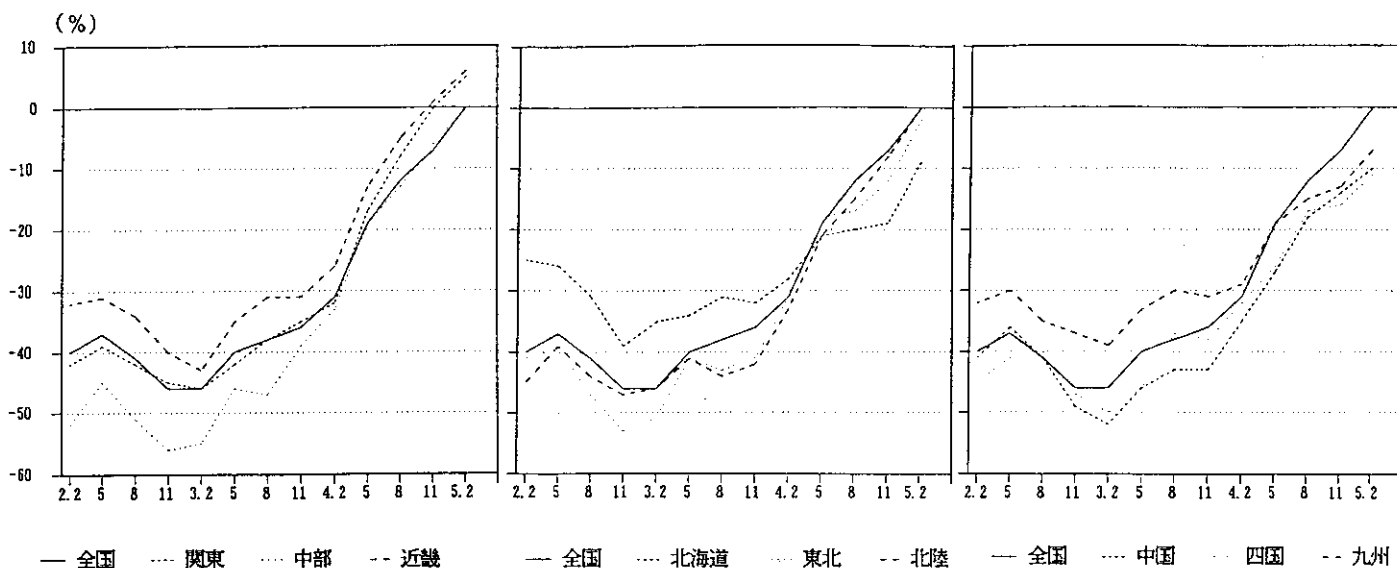
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
最近のピーク値 (A)	0.72	1.48	1.81	2.40	2.22	1.25	1.85	1.42	1.07
ピーク時点(年.月)	3.5	3.2	2.7	3.5	3.2	2.12	3.2	3.5	3.4
3年12月の値 (B)	0.68	1.31	1.47	2.15	2.01	1.09	1.75	1.34	0.97
ピークからの低下幅(A-B)	0.04	0.17	0.35	0.25	0.21	0.16	0.10	0.08	0.10
4年12月の値 (C)	0.61	0.99	0.92	1.43	1.54	0.72	1.32	1.08	0.78
ピークからの低下幅(A-C)	0.11	0.49	0.89	0.97	0.68	0.53	0.53	0.34	0.29

(注)資料出所：労働省

②雇用人員DI

企業側の人手不足感を示すものだが、関東・近畿では最新の調査でプラスに転じており、他地域に比べ過剰感が強まってきている。

図4 雇用人員DI（「過剰」－「不足」）の推移

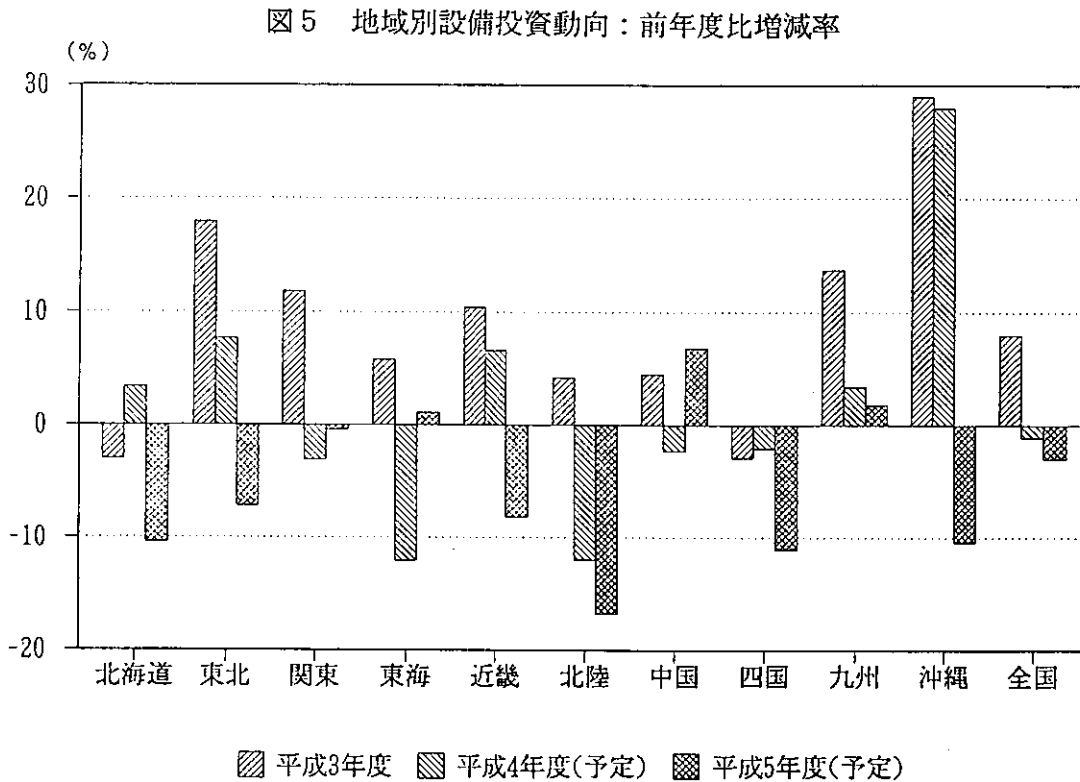


(注)資料出所：日本銀行「企業短期経済観測調査」

(4) 設備投資

日本開発銀行の「地域別設備投資動向」を見ると、製造業では平成4年度は前年度比でわずかにマイナスとなり、平成5年度はさらにマイナス幅が大きくなる見込みである。

地域的に見ても、平成4年度に半分の地域でマイナスに転じ、平成5年度には大幅な減少が各ブロックで見込まれている。



(注)原則として資本金1億円以上の(金融・保険業等を除く)企業に対し、設備投資の実績と計画を日本開発銀行が調査したもの。平成4年8月調査。

3. 各地域の建設投資の状況

(1) 公共工事着工

補正の成立を受け、12月以降は各地域とも大幅増となった。

公共事業の前倒しの後、息切れし、11月はほとんどの地域で前年同期に比べ大幅減となっていたが、12月には補正予算の成立を受け、積雪寒冷地域を中心に大幅増となった。1月は伸び率が小さくなっているが、これは前年度の着工額が高かったためであり、水準としては高い。

表3 公共工事着工総工事費評価額：前年同期比増加率

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
平成元年度	12.8	12.2	△0.7	8.2	6.7	△0.1	16.5	△4.7	5.8	1.6	5.0
2年度	△9.4	2.9	22.9	3.0	△1.9	15.4	△1.4	31.5	1.9	4.4	8.6
3年度	△4.2	16.4	28.7	12.0	19.1	27.2	24.7	0.9	6.3	△6.0	18.2
4年4月	△29.0	13.9	19.2	27.6	77.2	31.9	29.0	△5.3	42.3	△19.4	20.3
5	2.8	△2.1	△1.2	△13.3	△3.1	△17.5	△0.9	7.6	7.7	△6.8	△2.9
6	△9.2	3.4	9.4	13.1	29.1	42.0	△3.5	△14.0	46.3	△12.2	12.4
7	0.6	△0.2	△6.3	5.7	△3.1	21.3	11.0	33.8	△5.1	25.7	1.9
8	△13.6	8.5	46.1	△3.7	△6.8	△17.0	13.9	△4.8	△7.0	△11.7	8.4
9	10.3	2.9	68.2	27.5	34.2	50.2	24.0	99.7	24.0	72.1	41.5
10	△11.6	△5.0	△2.6	△18.2	△8.0	15.4	△30.8	0.3	△7.7	△6.8	△8.0
11	31.2	△28.1	△31.1	△17.8	△27.4	△2.7	△22.8	△13.3	0.5	7.4	△19.9
12	126.9	41.1	6.6	66.9	29.6	△6.0	26.3	26.1	8.1	△24.5	17.1
5年1月	158.2	△3.0	△11.7	35.0	△22.6	15.2	27.6	14.4	11.7	89.3	2.2

(注)1. 括弧の内容は以下の通り

△40~△20% △20~0% 0~20%

2. 資料出所：建設省

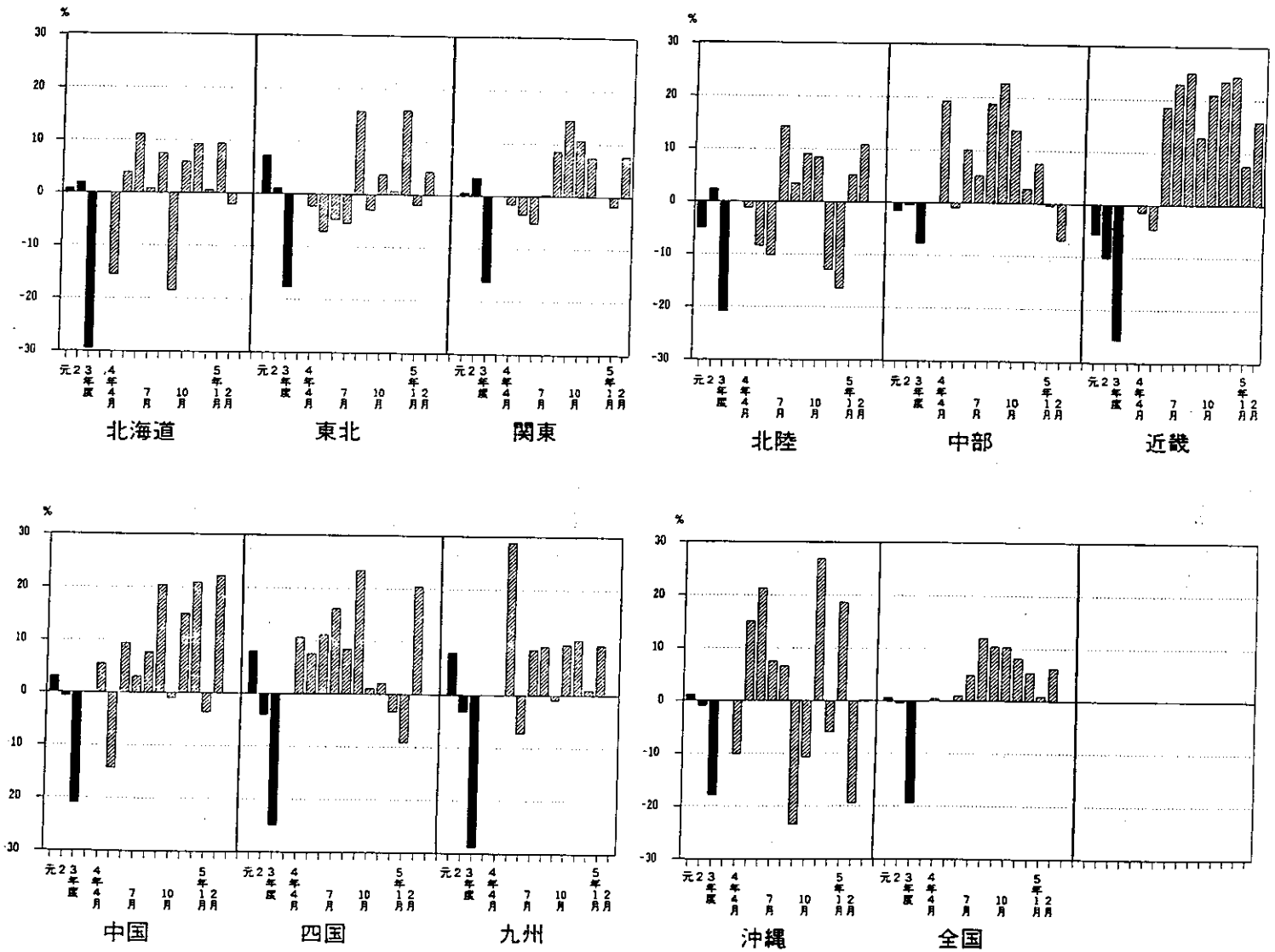
(2) 住宅着工

住宅着工は、伸び率低下に歯止めがかかった。地方は持家を中心に増えており、大都市は貸家を中心に増えている。

住宅着工戸数は、昨年夏頃の前年同期比10%増の後、12月は5.4%増、今年1月は0.9%増と、回復傾向に陰りが見えつつあったが、2月は6.3%増と上昇し、伸び率低下に歯止めがかかった（2月は年率換算で147万戸）。これは、13.1%増という貸家の大幅増に支えられているが、持家も5.3%増と堅調である。

地域別に見ると、地方は持家を中心に増えており、三大都市圏は宅地並課税の影響で貸家を中心に増えている。

図6 新設住宅着工戸数：前年同期比増減率



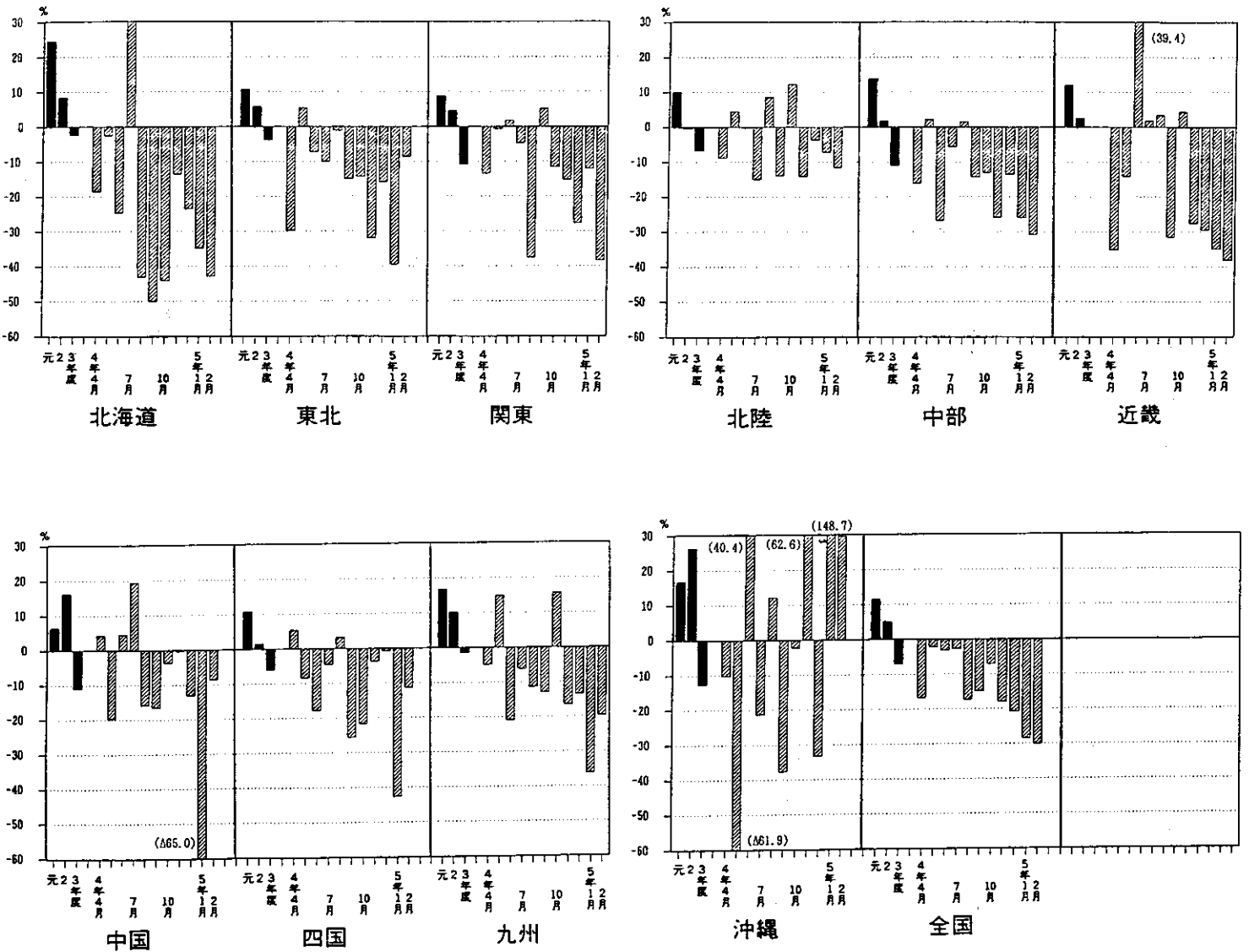
(注)資料出所：建設省

(3) 民間非居住用建築物着工

民間非居住用建築物着工は、いずれの地域も引き続き減少している。

前年同期比で見ると、ここ数か月減少幅が大きくなってきている。1月は全国で $\Delta 28.4\%$ 、2月は $\Delta 30.1\%$ であるが、地域的に見ても、いずれもマイナスになっており、設備投資の減少、不動産市況が依然として悪いことを裏付けている。

図7 民間非住居用建築物着工床面積：前年同期比増減率



(注)資料出所：建設省

4. 地方圏の経済の落ち込みが小さい要因

地方圏の経済の落ち込みが小さいのは、次の理由による。

- (1)地方圏への工場の立地により、地方圏経済に地力がついた。
- (2)バブルの影響が地方圏で小さかった。
- (3)公共投資の下支え効果が地方で大きい。

過去の不況期において、大都市圏と地方圏の景気は、ジャンボ・ジェットにたとえられた。すなわち、前輪が大都市で、後輪が地方部であり、降りるときは先に地につき、昇るときは後から地を離れるように、地方の景気は落ち込みが早く、また、回復が遅かった。

しかし、今回は、地方圏は遅く景気後退を経験し、落ち込みも比較的小さい。この理由は、次のような要因による。

(1) 工場立地による産業構造の変化

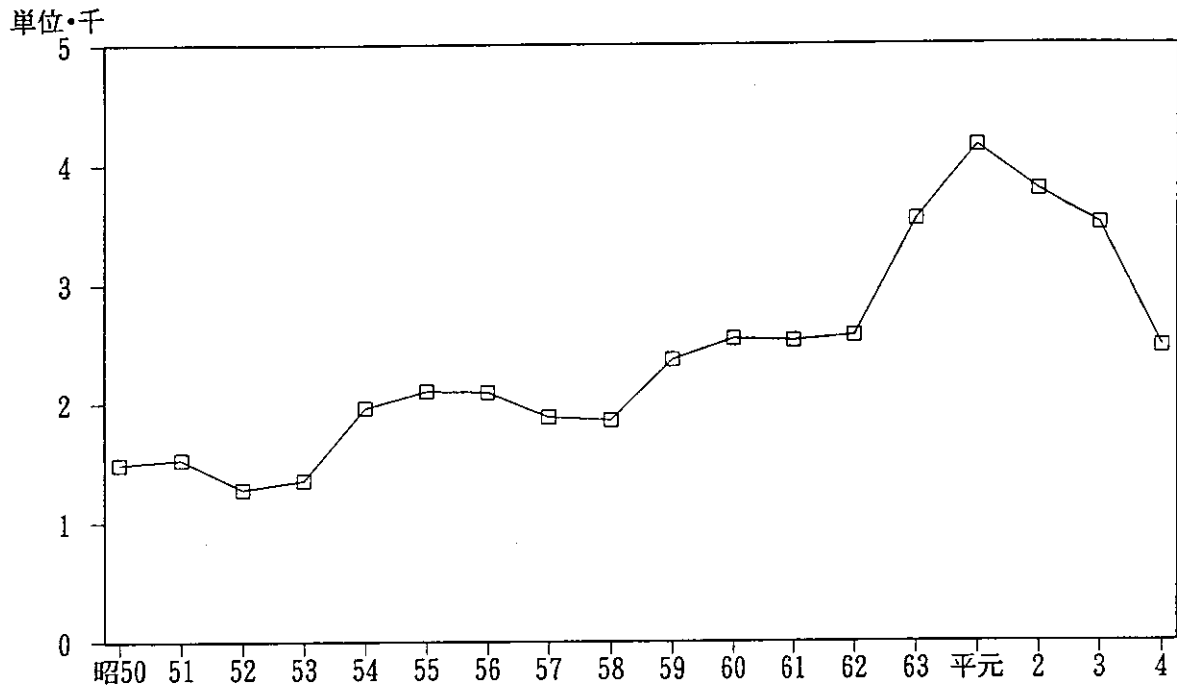
次ページに各ブロックの工場立地件数比を時系列で表している。長らく大都市圏と地方圏の件数比は半々程度であったが、昭和61年を境として、全国ベースでの立地件数の大幅な上昇に伴って地方の件数シェアの急激な拡大が進んだ。最近になり全国の件数は下がっているものの地方の件数は約6割を占めている。

最近の地方圏への工場立地増加については、鉄鋼・金属製品や、一般機械、電気機械などの業種の寄与が大きい。この背景としては、地方圏ではオイルショック以前に造成した安価な工場用地が豊富にあり、かつ労働需給が緩和状態であり労働力確保が容易であったなどのコスト要因がまず指摘できる。さらに、内需拡大による生産増と、高速道路や新幹線による地方圏の交通インフラの充実により、大都市圏から飛び石的に立地が拡大してきた。

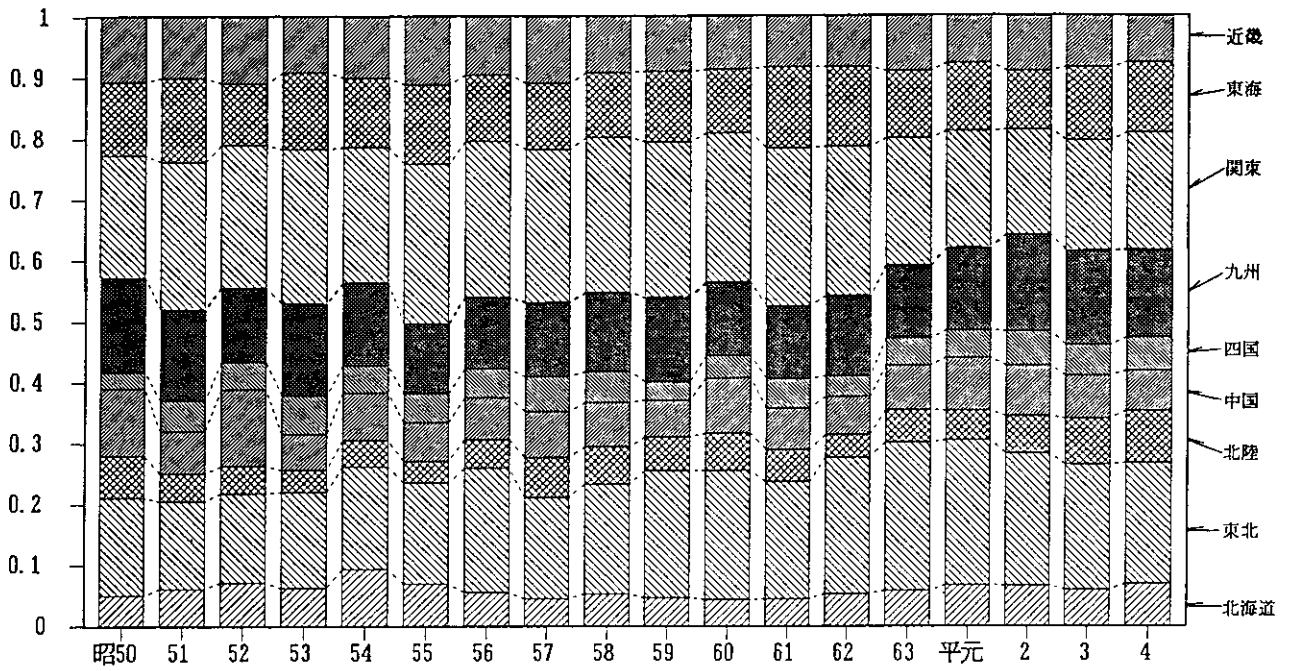
このようにして、地方の製造業の基盤が強化され、高付加価値型の産業が地方へ展開するという形で産業構造が変化し、これにより上で見たように鉱工業生産指数の下落幅が地方圏で小さくなっているなどに表れていると考えられる。

図8 工場立地の動向

① 全国の工場立地件数の推移



② 各地域別の立地件数構成比

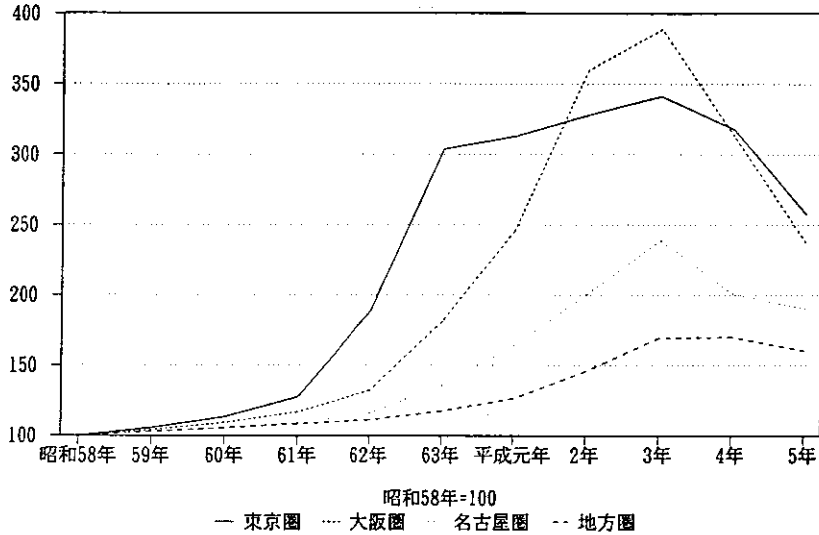


(注)1. 平成3年および4年は速報値
2. 資料出所: 通産省

(2) バブルの影響

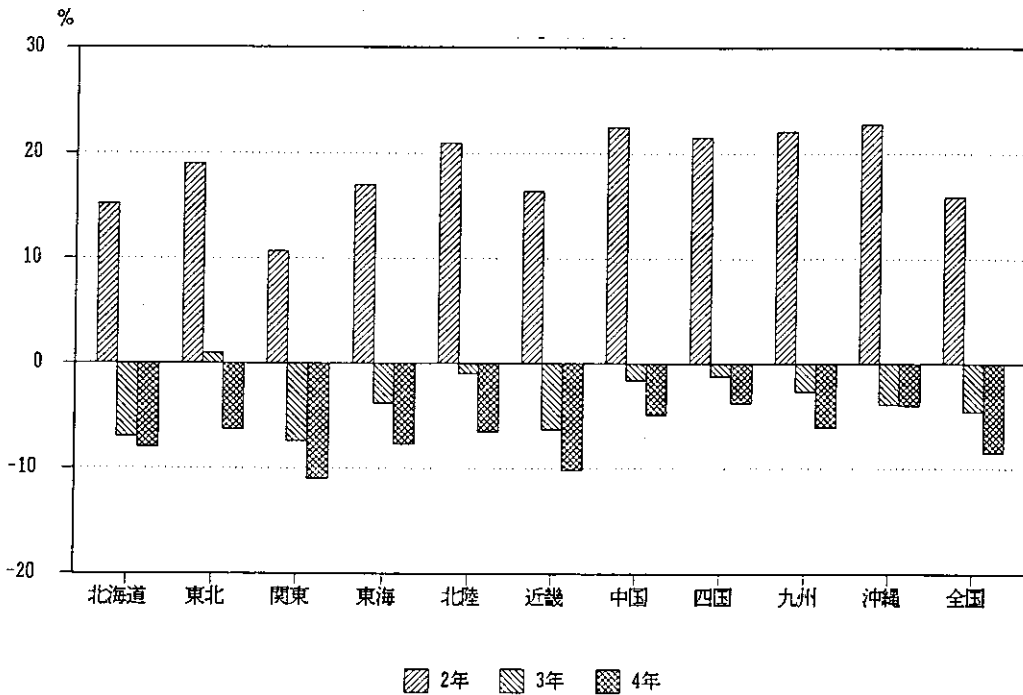
公示地価の推移は図9の通りであり、ストック面のバブル崩壊の影響は明らかに大都市圏よりも地方圏の方がより軽微にとどまっている。バブル後の逆資産効果によるものと考えられる乗用車の新規登録台数の減少を見ても、関東・近畿などの落ち込みは大きく、常識を裏付けるものとなっている。

図9 三大圏と地方圏の公示地価（商業地）の推移



(注) 1. 東京圏=東京、神奈川、埼玉、千葉 大阪圏=大阪、京都、兵庫、奈良 名古屋圏=愛知、三重
2. 資料出所: 国土庁

図10 乗用車新規登録・届出台数：前年比増減率



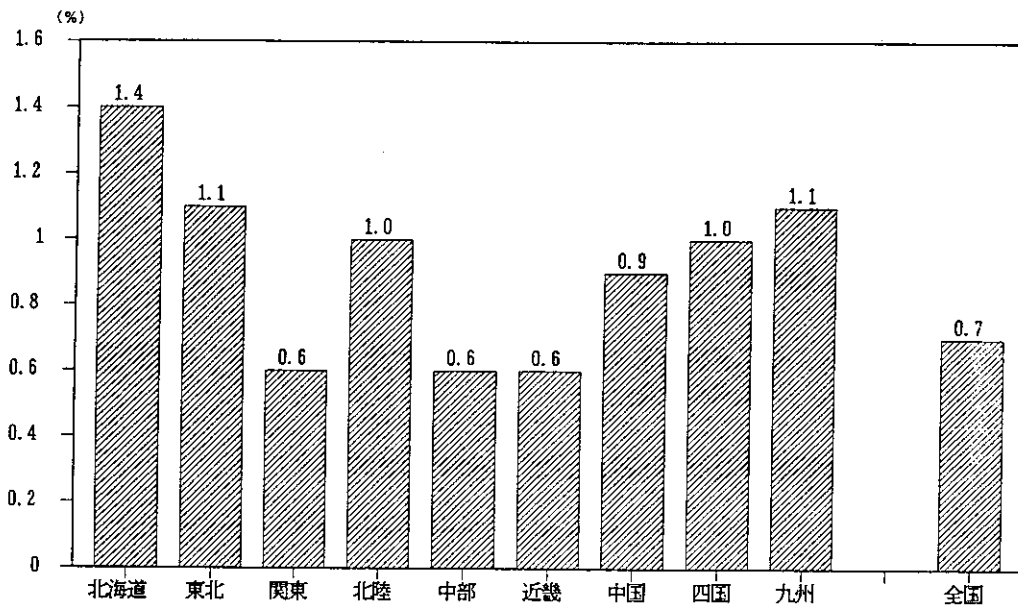
(注) 資料出所: 日本自動車販売協会連合会

(3) 今回の景気後退時に重要な地方圏での公共投資

平成5年度の政府経済見通し(平成5年1月22日)においては、総合経済対策による公共投資拡大などにより、平成4年度の公的固定資本形成の伸び率見込みは名目で11.6%と大幅に上方修正されている。これと県民経済計算をもとに、各地域の公的固定資本形成が全国一律で伸びたと仮定^(*)した場合の地域ブロック別の経済成長率への寄与度を試算した結果が下図である。

全国ベースでは、平成4年度の名目GNP成長率が3.0%(実質は1.6%:各々見込み)であり、名目成長率のうち0.7%^(**)分の伸びに公的固定資本形成が寄与しているものと考えられるが、この試算では、地方圏において全国ベースをかなり上回る寄与度を示している。地方圏では地域経済を公共投資がかなり引っ張っているものと推測される。

図11 公的固定資本形成の県民総支出増加率に対する寄与度(名目)



(*) 平成元年度の各地域の公的固定資本形成(Ig)と県民総支出(GRP)が、平成2年度以降、国民経済計算上のIgとGNPの増加率(見込み)と同率で伸びたと仮定して平成3、4年度の各地域のIgとGRPを算出し、平成4年度の各地域のGRP増加率に対するIgの寄与度(名目)を見たとする。

(**) 国民経済計算上では0.8%となる。

また、心理的な公共事業への経済的期待度がかなり大きいという調査もあり、公的固定資本形成増加により民間最終消費や設備投資の増加が誘発される乗数効果も考えあわせると、公的な依存度の高い地方圏においては、公共投資の増加が地方での景気をかなりの程度下支えしていると考えられる。

5. 今後の地域経済の見込み

平成5年度における大幅な経済対策の追加を期待しつつ、地方圏は今年中に緩やかに景気が回復に向かうという見通しである一方、大都市圏は地方圏のあとを追うものの回復は来年以降という見通しが主流である。

- (1) 全国地方銀行協会の「地方経済天気図」による各地の景気の先行き（3ヵ月程度）では、ほとんどの地域では現状と変化せず横這いであり、回復感は乏しいとされている。
- (2) また、地方の景気に関する地方銀行に対するアンケートによれば、本年6月時点の景況は、先行き全国的に緩やかに回復するものの、大都市圏では景気回復は来年以降とするところが多い。さらに、今後の景気回復のリード役には、地方圏ではほとんどの地域が公共投資を挙げている。

図12 各地の景況

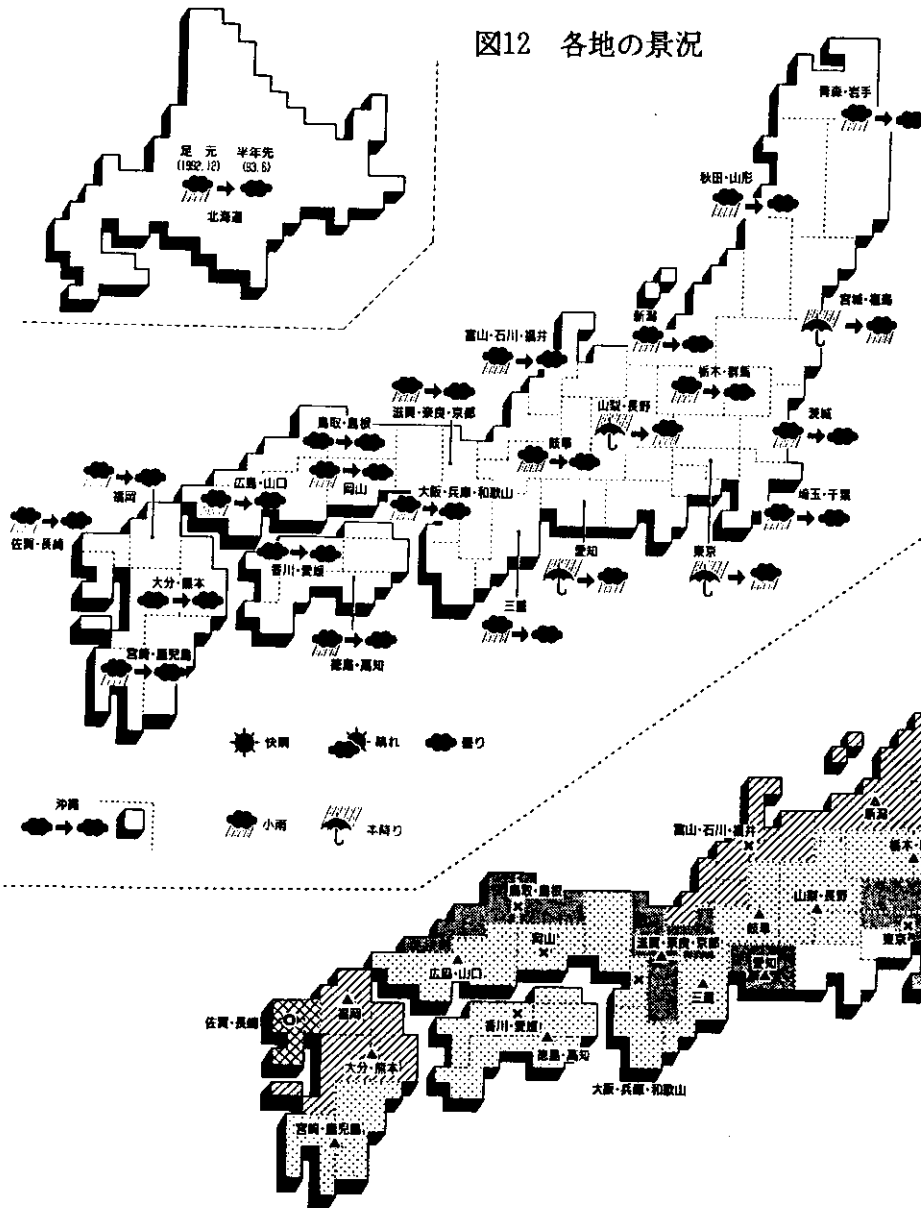
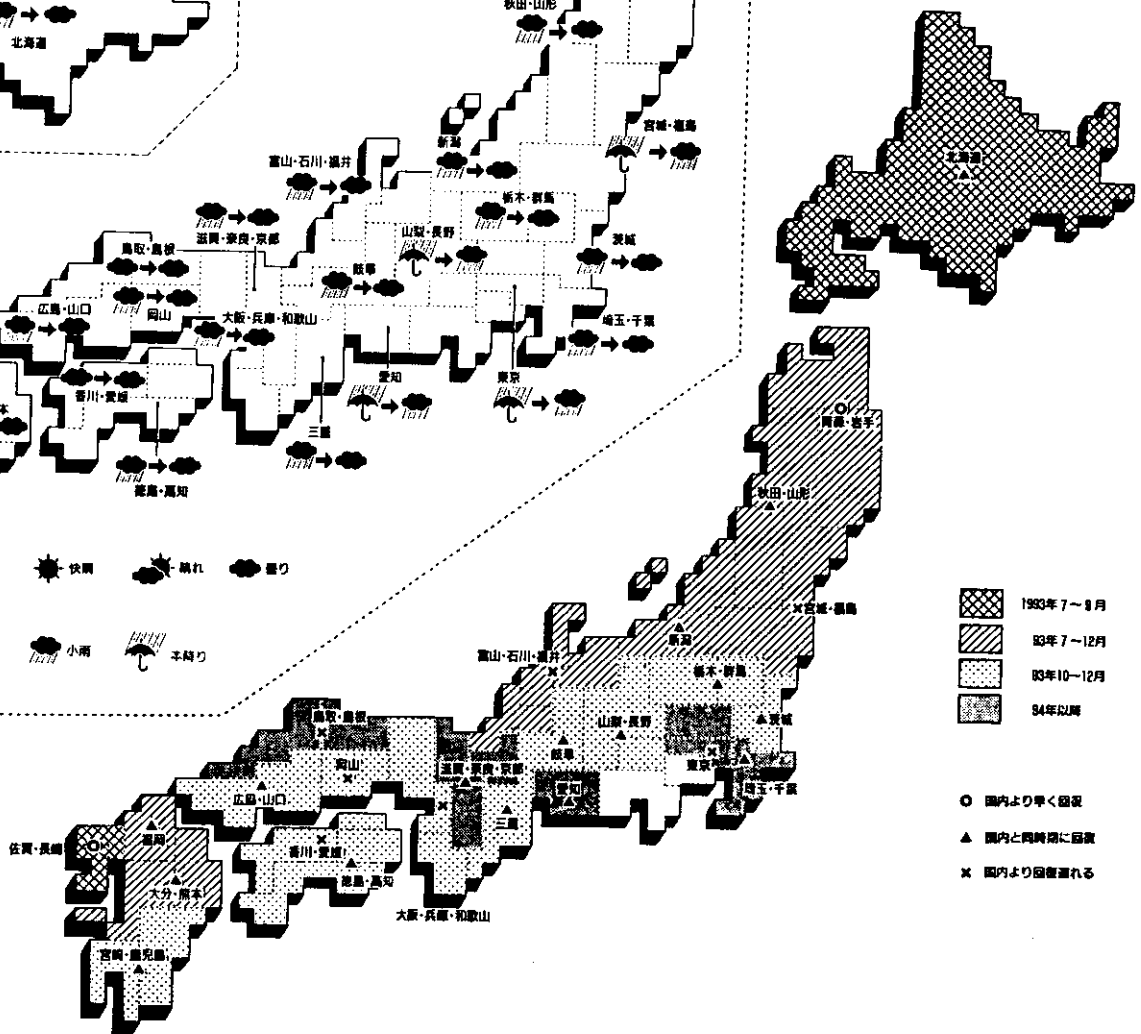


図13 各地の景気回復時期
(回復感がはっきり出る時期)



- (注) 1. 東洋経済統計月報編集部が、全国の地方銀行を対象に行った、地方の景気に関するアンケート(平成4年12月実施)による。
2. 資料出所: 図10、11とも東洋経済統計月報(1993年2月号)

表4 景気回復のリード役

地 域	今後の景気回復のリード役として期待するもの
北海道	公共投資、住宅投資
青森・岩手	公共投資、設備投資
宮城・福島	公共事業、住宅投資
秋田・山形	住宅投資、製造業(畜産等)
茨城	公共投資、住宅建設
栃木・群馬	公共投資、住宅投資、製造業(電機、輸送機、鉛等)
埼玉・千葉	住宅関連産業、公共投資
東京	建設・不動産関連産業
山梨・長野	公共投資、製造業(電機)
新潟	公共投資、個人消費
富山・石川・福井	個人消費、設備投資、製造業(機械)
岐阜	住宅投資、土木・建設業、サービス業(観光関連等)
愛知	製造業(機械、自動車)、公共投資、建設
三重	住宅投資、土木・建設、製造業(金属製品、自動車、電機、一般機械等)
滋賀・奈良・京都	公共投資(土壌改良等)、住宅着工、個人消費
大阪・兵庫・和歌山	公共投資、住宅投資、サービス業、個人消費
鳥取・島根	公共工事、住宅建築
岡山	個人消費、設備投資
広島・山口	公共投資、住宅投資、製造業(自動車)
香川・愛媛	公共投資(観光関連等)、住宅建設、地場産業
徳島・高知	公共投資
福岡	公共投資、住宅建設、個人消費、都市再開発、製造業(自動車)
佐賀・長崎	公共投資、住宅投資、観光、製造業(船舶、電機)
大分・熊本	公共工事(土等)、住宅建築、個人消費
宮崎・鹿児島	公共投資、住宅投資
沖縄	公共工事、住宅建設

(注)資料出所等は図10、11に同じ

備考：図表で用いた地域区分

	表3、5、図6、7、 図25、26	図11	図4	図1	表1、図5	表2	図2	図3	図8	図10
北海道		北				海			道	
青森		東							北	
岩手										
宮城										
秋田										
山形										
福島										
新潟	北		陸	甲信越						
茨城										
栃木										
群馬		関							東	
埼玉										
千葉										
東京都										
神奈川県										
山梨										
長野	中	部	中 部	甲信越 東		海			東北	東北
静岡県		北				陸			東北	海陸
富山										
石川	中								東北	海陸
岐阜										
愛知	中		部	東			海	中 部	東北	海陸
三重		北							北	陸
福井										
滋賀										
京都										
大阪		近								
兵庫県									畿	
奈良										
和歌山										
鳥取										
島根		中							国	
岡山										
広島										
山口										
徳島		四							国	
香川										
愛媛										
高知										
福岡										
佐賀										
長崎		九							州	
熊本										
大分										
宮崎										
鹿児島										
沖縄	沖 縄			沖	縄	(略)	(略)			沖 縄

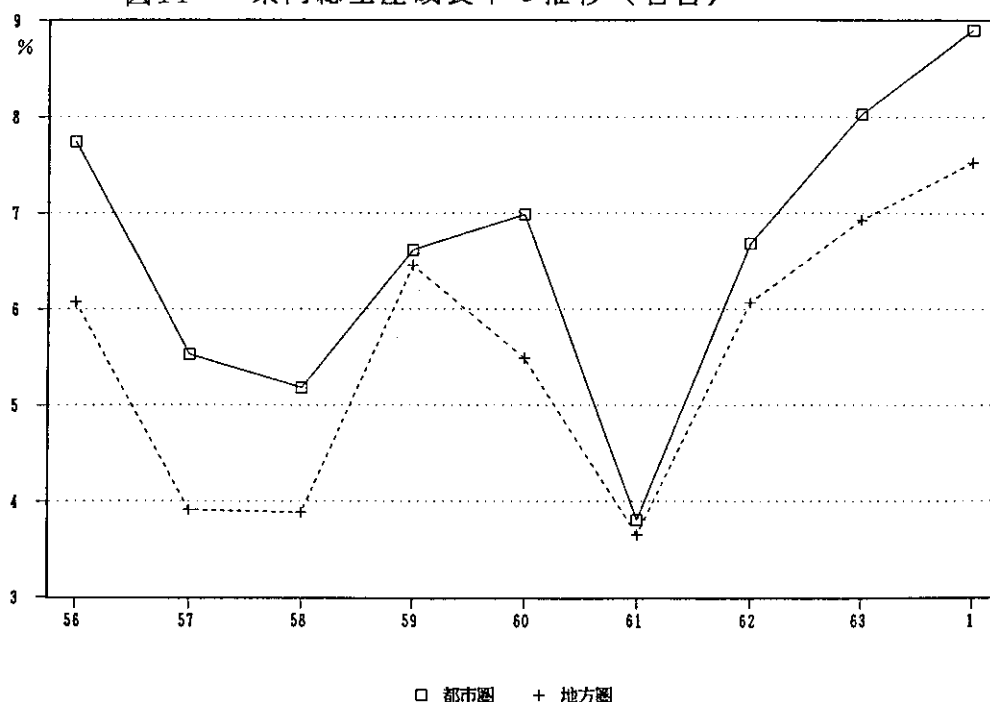
II 近年の地域経済と公共投資

6. 大都市圏と地方圏の経済活動

近年、三大都市圏、特に東京圏の成長率が高く、人口増も三大都市圏の方が多かった。

(1) 経済成長率は、この10年間、常に三大都市圏が地方圏を上回っている。特に景気上昇局面では、地方圏の伸びは都市圏に及ばない。

図14 県内総生産成長率の推移（名目）

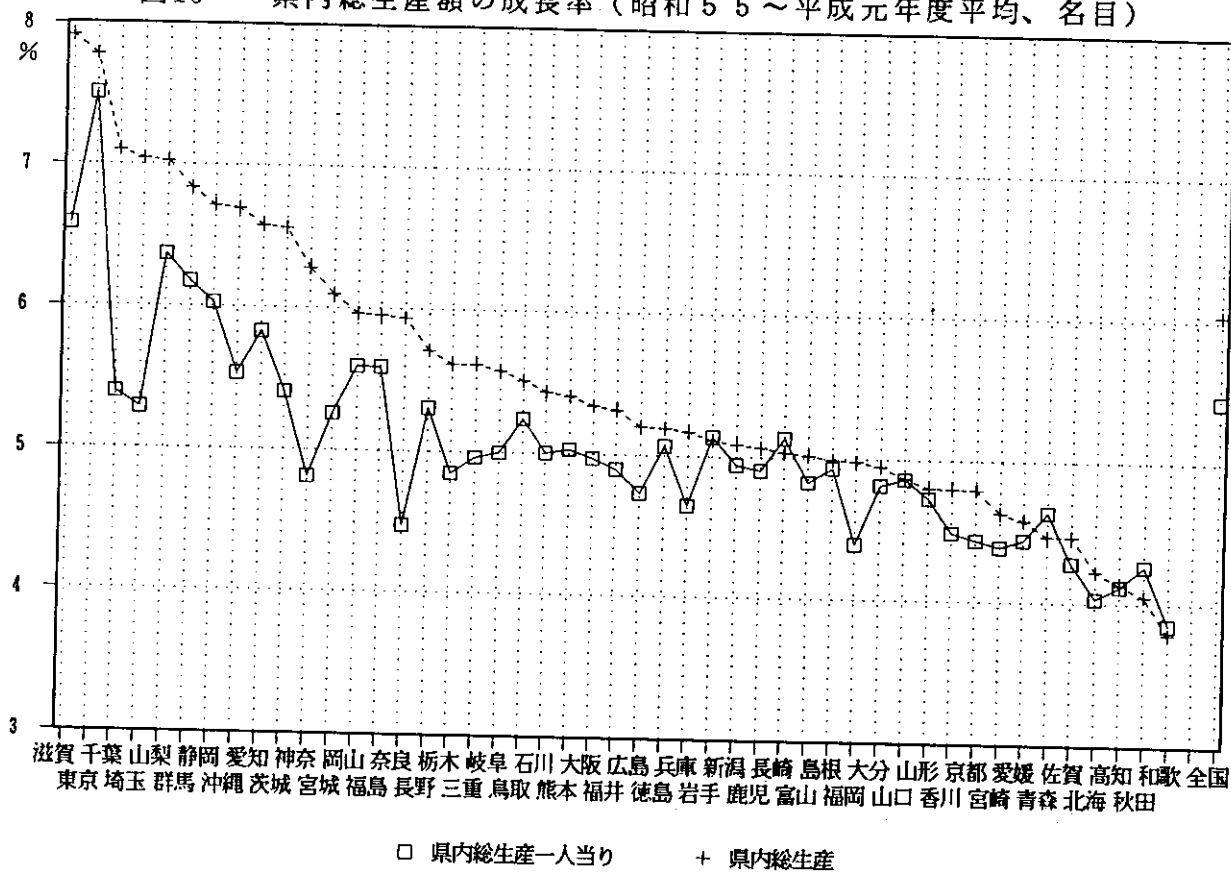


出典：経企庁「県民経済計算」より作成

地域区分 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、
京都府、大阪府、兵庫県の9都府県
地方圏：その他の道県
(以下同じ)

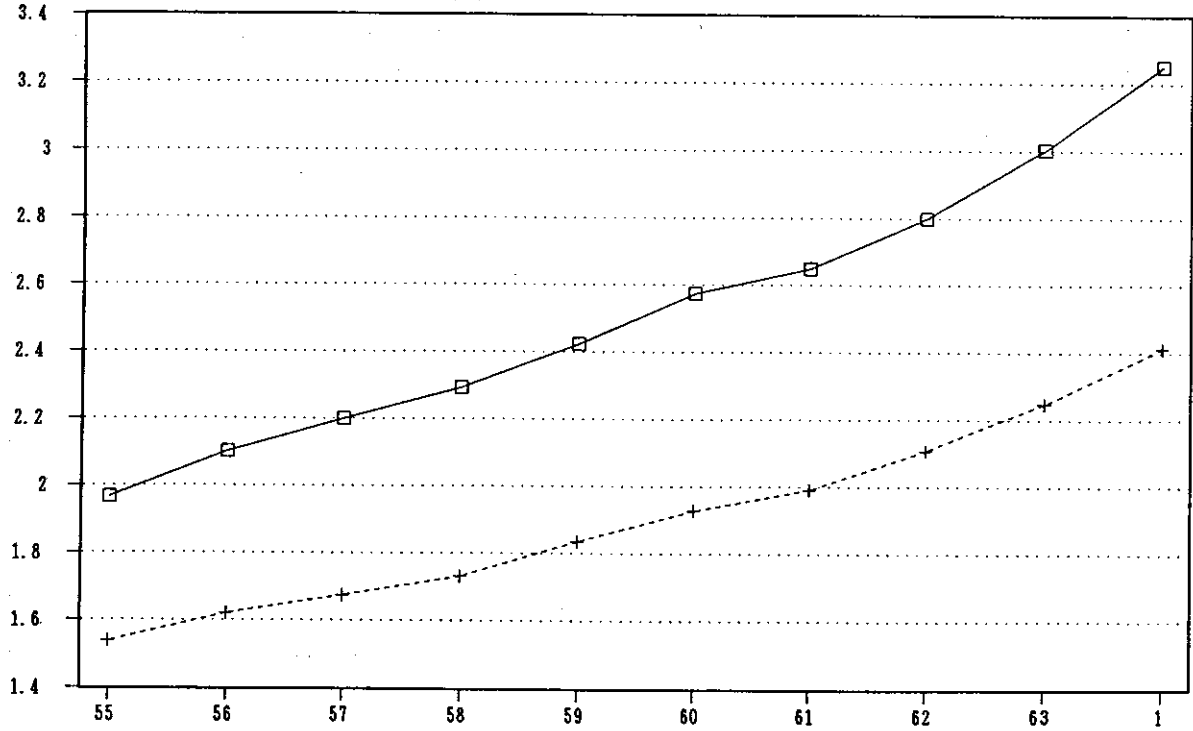
(2) 県別の成長率は、総じて首都圏を中心とする都県が上位にランクされており、一人当たり生産額でも、三大都市圏の方が3割程度多くなっている。これによる所得格差の存在は、一極集中現象が是正されない理由の一つであろう。

図15 県内総生産額の成長率（昭和55～平成元年度平均、名目）



注) 左から一人当たりの県内総生産成長率の高い順。
出典：経企庁「県民経済計算」より作成

単位：百万円 図16 一人当り県内総生産額の推移

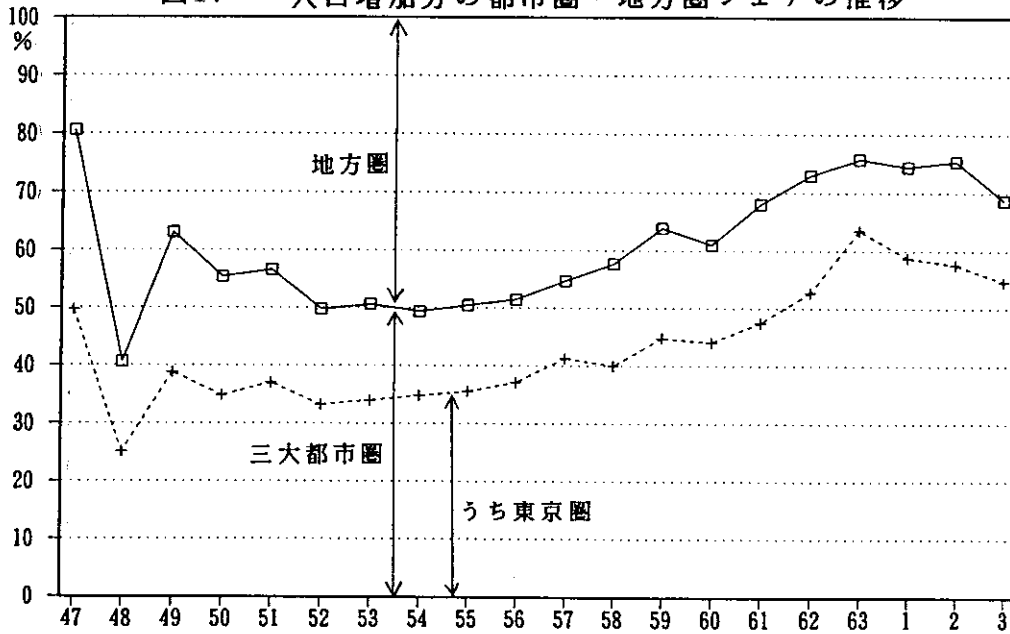


□ 都市圏 + 地方圏

出典：経企庁「県民経済計算」より作成

(3) わが国人口増加数の三大都市圏と地方圏のシェアは、昭和50年代前半に拮抗したが、それ以降は三大都市圏が卓越して現在に至っている。

図17 人口増加分の都市圏・地方圏シェアの推移

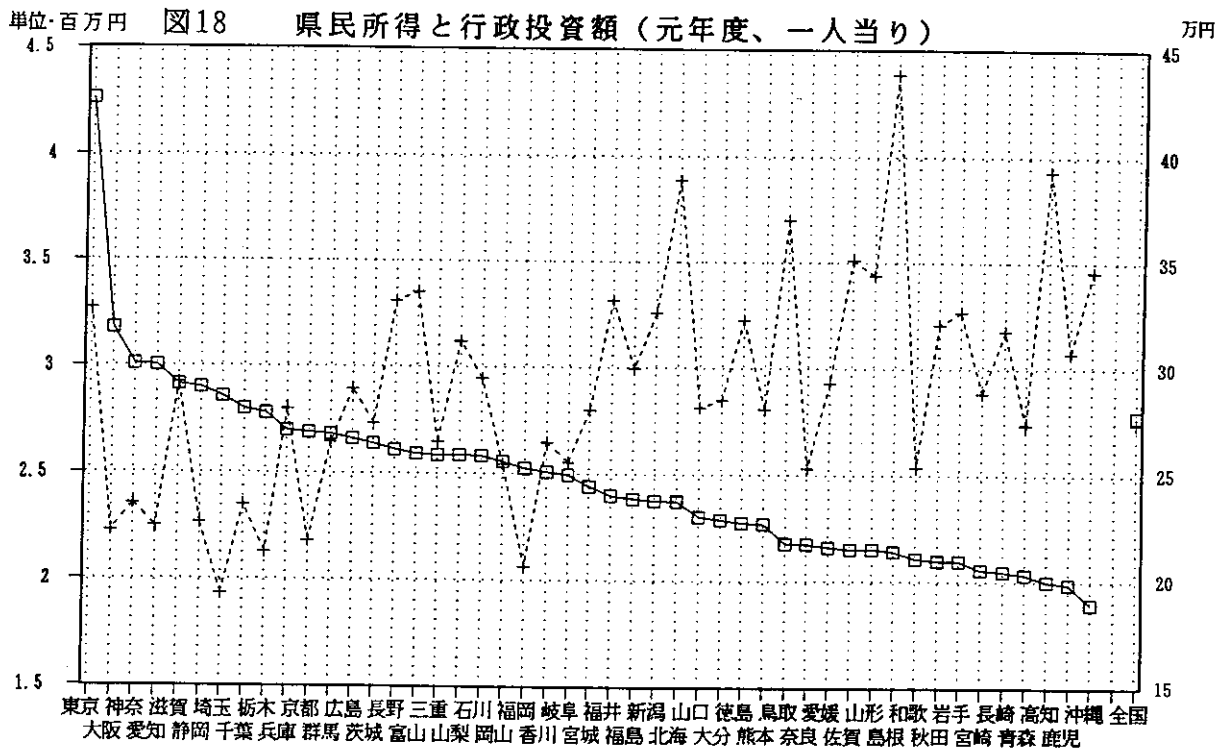


出典：自治省「人口動態表」より作成

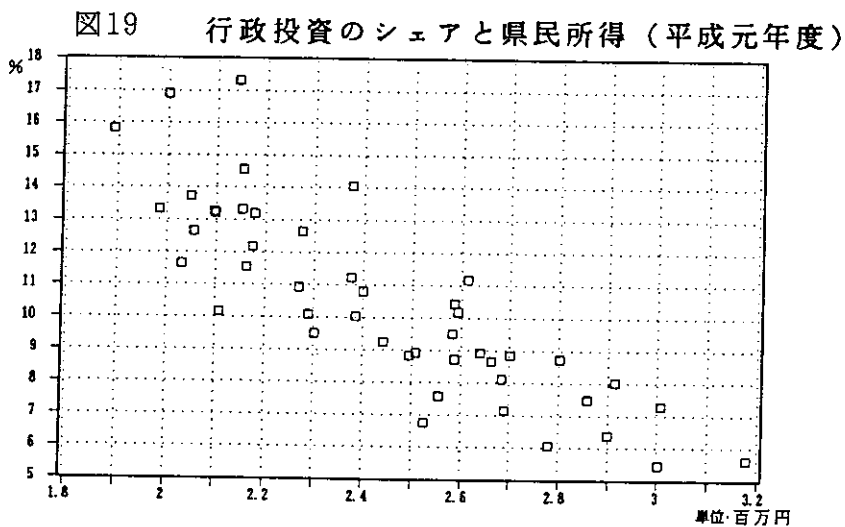
7. 地域別の公共投資

行政投資は所得の低い県ほど多く、所得再配分に役立っている。

- (1) 行政投資は総じて所得の低い県ほど多い。また、県内総生産に比した行政投資額の比率は、一人当たり総生産額の小さい県ほど高まる傾向にある。公共事業を中心とする行政投資が、所得の再配分に大きな役割を果たしていることが分かる。



注) 左から一人当たり県民所得の高い順。

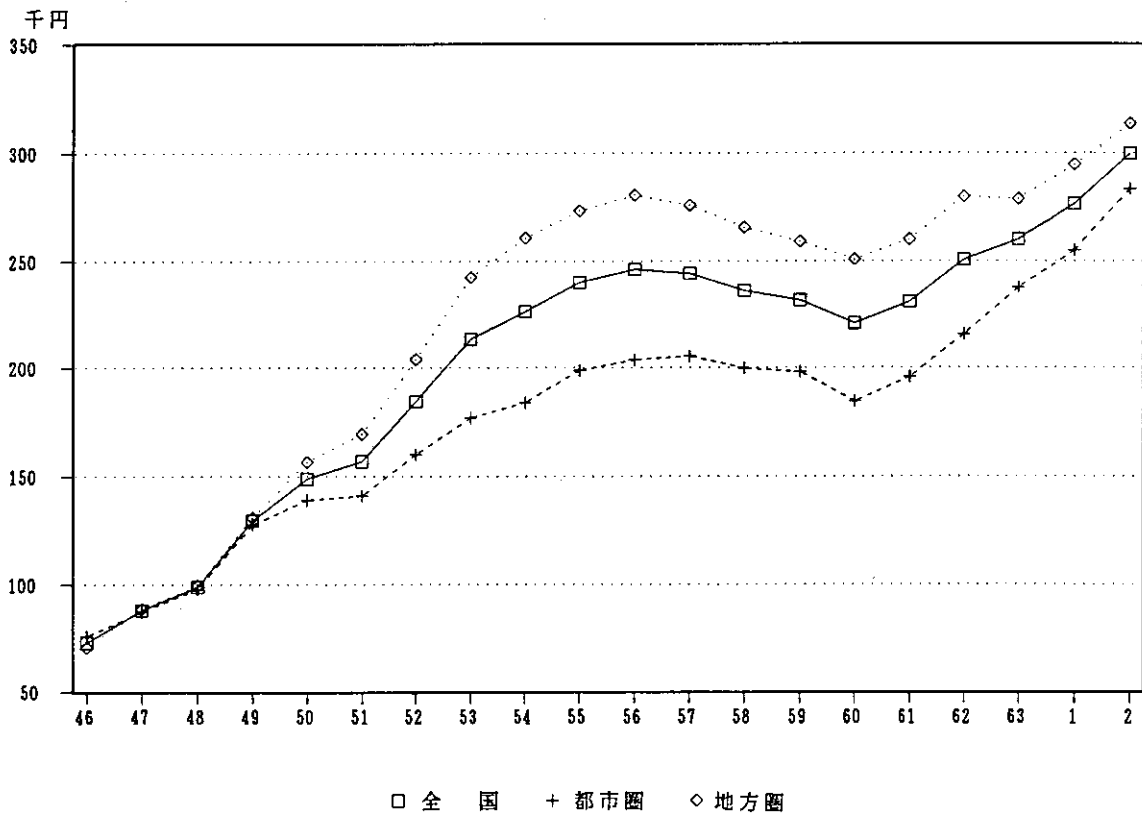


地域別の行政投資は、財政力の強さを背景に、三大都市圏の伸びが大きくなっている。これは見方を変えると、地方圏へ手厚い国の補助金のウエイトが低下したためである。分野別に見ると、三大都市圏のシェアはいずれの分野でも拡大しているが、なかでも産業基盤投資の拡大が著しい。

(2) 行政投資額は、昭和50年度以降地方圏に手厚く、50年代中頃に地方圏と三大都市圏の差が最も拡大した。しかし最近、その差は縮小してきている。

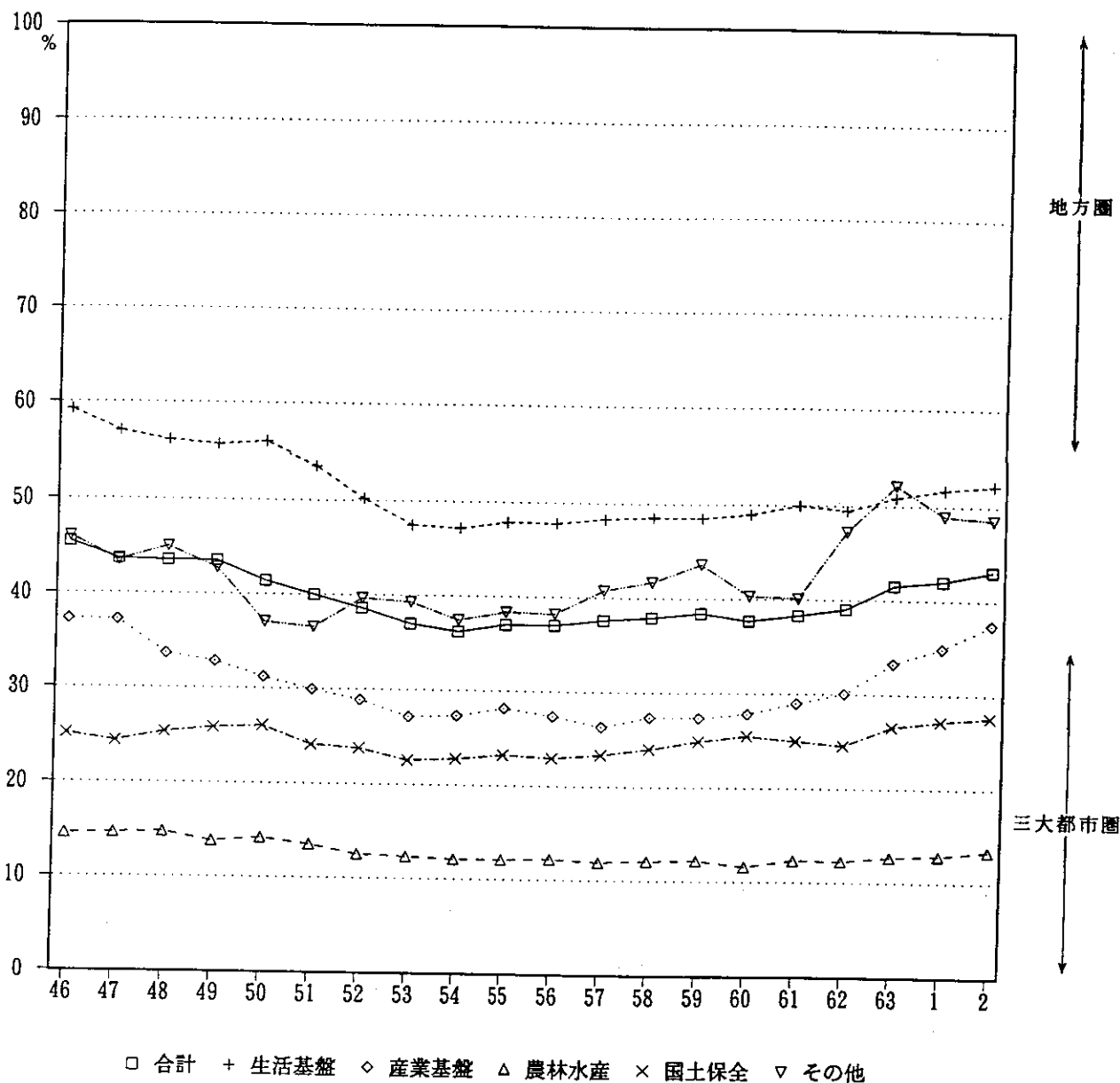
これは、①大都市圏における高い経済成長率により大都市圏の自主財源が充実し、地方単独事業を増やしていること、②大規模プロジェクトの具体化による投資増（例えば、東京湾臨海部、関西国際空港など）、③経済活動の活発化に伴い、道路混雑などの大都市圏のインフラ不足が認識されたことなどの要因によるものと考えられる。

図20 一人当たり行政投資額の推移



出典：自治省「行政投資実績」より作成

図21 地域別の行政投資の推移（分野別）



(注) 1. 各分野の定義は次の通り

生活基盤投資…市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、国民健康保険、公立大学附属病院の各事業を含む）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資…国県道、港湾（港湾整備事業を含む）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資…農林水産業の投資

国土保全投資…治山治水及び海岸保全の投資

その他の投資…失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等上記以外の各事業の投資

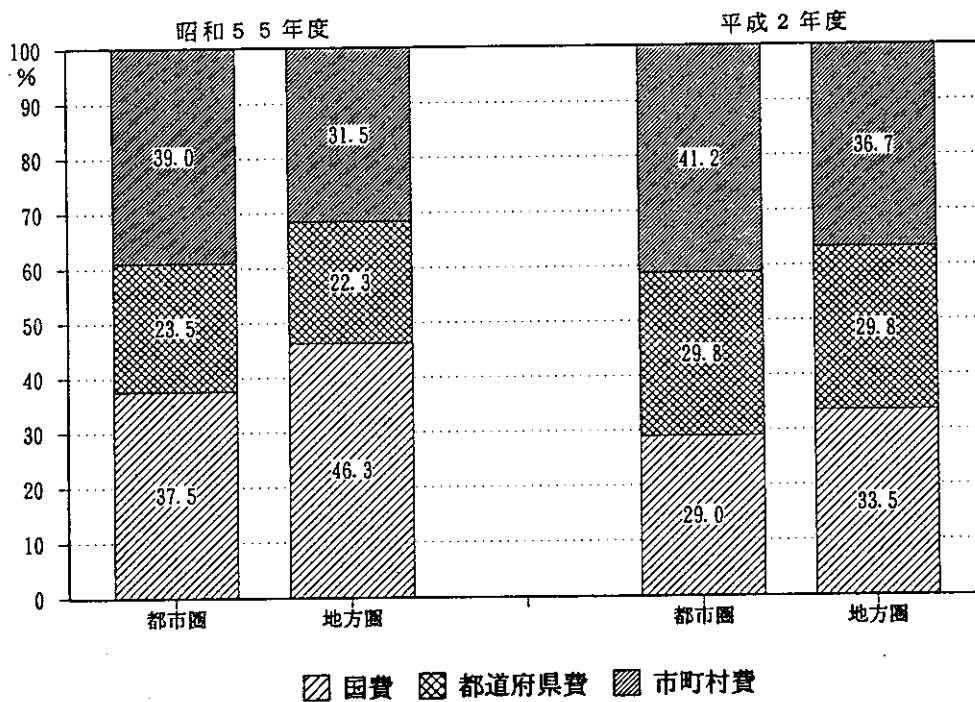
2. 線から上が地方圏、下が三大都市圏のシェアである。

3. 出典：自治省「行政投資実績」より作成

(3) 地方圏の行政投資の伸びが大都市圏よりも低いのは、①財政力が弱く地方単独事業費の伸びが大きくないため、及び、②相対的に地方圏へ手厚い国からの補助金の占めるウエイトが低下したためである。

昭和55年度と平成2年度の比較によると、行政投資に占める国費のウエイトが下がっていることがわかる。地方公共団体の財政力に頼った公共事業の拡大は、東京圏などの大都市圏への集中を加速する側面があることに注意しなければならない。

図22 行政投資における資金負担区分別の比率の変化



注) 旧国鉄、電電・専売公社を含む項目は除いてある。

出典：自治省「行政投資実績」より作成

(4) 総じて地方公共団体は単独事業の比率を高めている。財政力の強い大都市圏はその比率も高く、東京都などは平成2年度は8割以上にのぼるほどである。一方、財政力の弱い地方圏の単独事業費は比率も低く、それほど伸びていない。

図23 普通建設事業費に占める単独事業費の比率

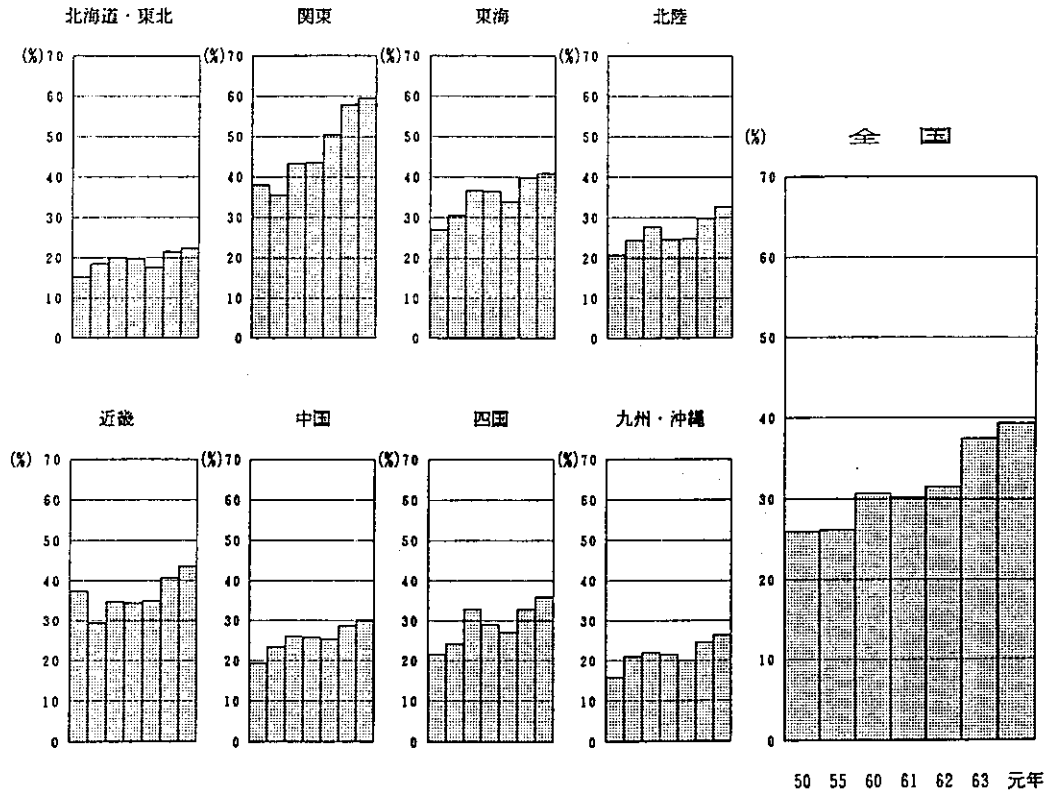
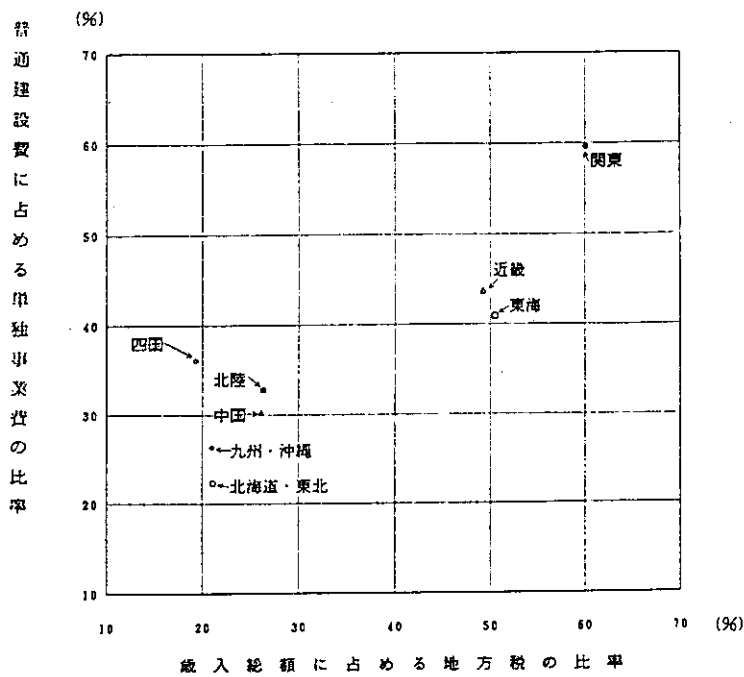


図24 単独事業比率と歳入総額に占める地方税比率（元年度）

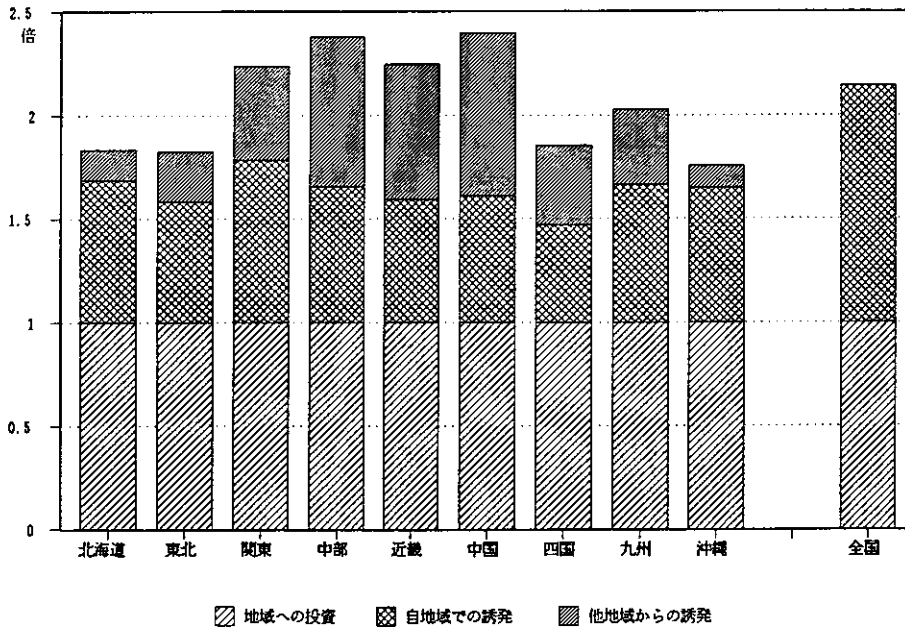


出典：自治省「都道府県決算状況調」により作成されたもの。

8. 公共事業の投資効果

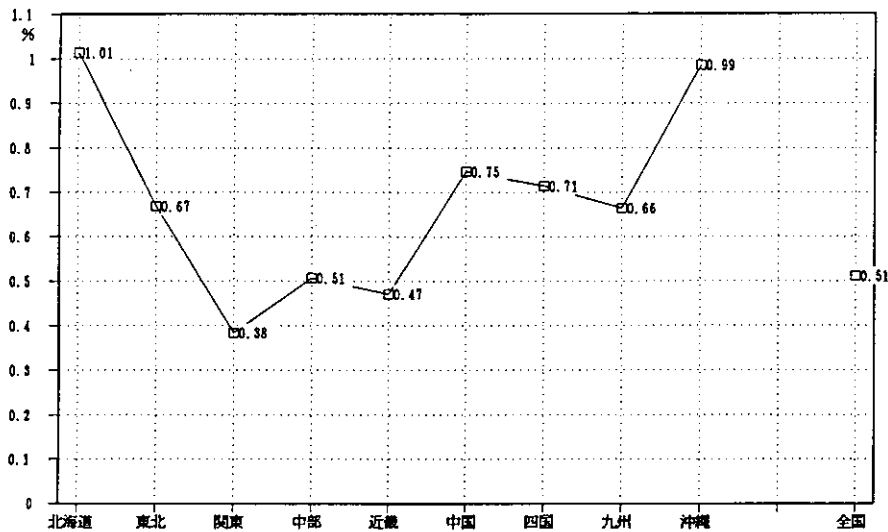
公共事業の投資効果の現れ方は、産業構造が異なるため各地域で一様ではない。投資によって誘発される生産拡大は、他地域からの生産誘発が厚く来る、関東、中部、近畿、中国地方でより大きく現れる傾向がある。しかし、地域の総生産額に与える影響は、逆に、公共投資比率の高いその他の地域の方が大きい。

図25 一兆円の公共投資をした場合の各地域における生産額の増加



注) 総額一兆円の公共事業(道路関係で用地補償費を含まず)を、各地域の I g シェア(元年度)に従って投資した場合の生産額の増加を、地域産業連関表(85年表)により算定したもの。

図26 一兆円の公共事業の各地域における生産増加額の対GRP比



注) 前図の方式によって公共投資を行った場合の生産増加額の、各地域の県民総支出(GRP: Gross Regional Product)の元年度分に対する割合である。

表 5

〔道路関係公共事業〕

全国で 10,000 億円の公共事業を追加した場合の生産誘発効果

地域	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
I & シェアによる投資額(億円) (A)	865	962	3,185	980	1,514	761	422	1,161	150	10,000
シェア (%)	8.6	9.6	31.8	9.8	15.1	7.6	4.2	11.6	1.5	100.0
各地域への投資額 = 1 とする (a)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(a) 自地域へ	0.69	0.58	0.79	0.65	0.59	0.61	0.47	0.67	0.65	-
誘発効果 他地域へ	0.50	0.60	0.33	0.49	0.53	0.54	0.69	0.50	0.61	-
対する 計 (b+c)	1.19	1.18	1.12	1.15	1.13	1.15	1.16	1.16	1.26	1.14
他地域から (d)	0.15	0.24	0.45	0.72	0.65	0.79	0.39	0.37	0.11	-
地域への投資から発生する生産額 (a+b+c)	2.19	2.18	2.12	2.15	2.13	2.15	2.16	2.16	2.26	2.14
地域に発生する生産額 (e=a+b+d)	1.84	1.83	2.24	2.38	2.25	2.40	1.86	2.03	1.76	2.14
各地域に発生する生産額(億円)(AXe)	1,589	1,757	7,134	2,332	3,403	1,826	784	2,358	263	21,447
シェア (%)	7.4	8.2	33.3	10.9	15.9	8.5	3.7	11.0	1.2	100.0
各地域の生産額の対GRP比 (%) (AXe/GRP)	1.01	0.67	0.38	0.51	0.47	0.75	0.71	0.66	0.99	0.51

(注) 県民経済計算年報、地域間産業連関表 (85年表) により作成。

9. まとめ

このようなことを総合的に考えると、今後、中長期的に地方圏への公共投資を増やしていくことが必要であり、それには国の予算の更なる充実を図っていくことが有効である。

本資料は、建設政策研究センターにおける研究活動の成果を執筆者個人の見解としてとりまとめたものです。

本資料が皆様の業務の参考となれば幸いです。

P R C ノ ー ト

第2号

1993年4月発行

発行：建設省 建設大学校
建設政策研究センター
(Policy Research Center)

〒100 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎4号館 9F

☎ 03-3503-7681

Fax. 03-3503-7684

建設省内線 (4524 & 4525)